

- 問1 島根県の産業的特色について説明した文として、統計的な事実に基づき最も適切なものを次のうちから選んでください。 (2019年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 第1次産業の就業者割合が約8%であり、製造品出荷額が1兆円を超える一方で、43箇所温泉地などの観光資源を有している。 | 2. 第1次産業の就業者が半数を超えており、製造業はほとんど行われていないため製造品出荷額の統計が存在しない。 | 3. 日本最大級の工業地帯を擁しているため、製造品出荷額が数十兆円に達し、第1次産業の就業者割合は極めて低い。 | 4. 観光業に特化した産業構造を持ち、第3次産業の割合が全国で最も高い一方で、県内に温泉地はほとんど存在しない。 |
|---|---|---|--|
- 問2 第一次世界大戦後の1920年代から1930年ごろにかけて、工業生産が飛躍的に拡大し、世界の工業生産において圧倒的なシェアを占めることで世界経済の中心となった、北アメリカ大陸に位置する国家はどこですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|--------|---------|------------|
| 1. ソ連 | 2. ドイツ | 3. イギリス | 4. アメリカ合衆国 |
|-------|--------|---------|------------|
- 問3 地形図において、ある地点から別の地点が直接見えるかどうか（可視領域）を判定する際、最も確実かつ適切な手順について説明したものを選びなさい。 (2020年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 二地点間の等高線の本数を数え、本数が多ければ傾斜が急であるため、必ず見えると判断する。 | 2. 二地点間の水平距離を計測し、その距離が地形図の縮尺において一定の範囲内であれば見えると判断する。 | 3. 二地点の標高差のみを算出し、標高が高い地点から低い地点へは障害物に関わらず見えると判断する。 | 4. 二地点を結ぶ線に沿った地形の断面図を作成し、視線を遮る山や尾根などの遮蔽物がないかを確認する。 |
|--|---|---|--|
- 問4 1931年に発生した満州事変を受け、現地の状況を調査するために派遣されたリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されました。これに反発した日本が1933年にとった行動として正しいものはどれですか。当時の新聞では、松岡洋右全権らが議場を去る様子が「わが代表、堂々退場」という見出しで大きく報じられました。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|------------------------|-------------------|------------------|
| 1. 南満州鉄道の権益をすべて放棄した | 2. ワシントン会議に参加して軍縮に同意した | 3. 国際連盟からの脱退を表明した | 4. 国際連合への加盟を申請した |
|---------------------|------------------------|-------------------|------------------|
- 問5 日本の二酸化炭素排出量について、2021年の統計データを説明した記述として最も適切なものを選択してください。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 世界の総排出量に占める日本の割合は3割を超えており、1人あたりの排出量も世界で最も多い。 | 2. 日本の総排出量は中国を上回っているが、1人あたりの排出量で見ると世界平均よりも低い値となっている。 | 3. 世界の総排出量に占める日本の割合は1割未満であるが、1人あたりの排出量は先進国平均や世界平均を上回っている。 | 4. 日本の総排出量は世界全体の1割未満に抑えられており、1人あたりの排出量も発展途上国の平均を下回っている。 |
|---|--|---|---|
- 問6 明治初期から中期にかけての政治的な動きについて、1868年の新政府の方針発布から、その後の政府内の対立、そして政党の結成に至るまでを時系列で正しく並べたものはどれですか。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 自由党の結成 → 五箇条の御誓文の発布 → 征韓論をめぐる政府内の対立 | 2. 五箇条の御誓文の発布 → 征韓論をめぐる政府内の対立 → 自由党の結成 | 3. 五箇条の御誓文の発布 → 自由党の結成 → 征韓論をめぐる政府内の対立 | 4. 征韓論をめぐる政府内の対立 → 五箇条の御誓文の発布 → 自由党の結成 |
|--|--|--|--|
- 問7 日清戦争の講和条約である下関条約によって、日本は清から多額の賠償金を得ました。この賠償金を主な資金源として官営八幡製鉄所が建設されたことにより、日本が本格的な確立を目指した産業分野として最も適切なものはどれですか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 重工業 | 2. 紡績業 | 3. 製糸業 | 4. 造船業 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問8 日本国憲法において、天皇は「国民の総意」に基づき国の象徴とされています。憲法改正の際、天皇が「国民の名において」これを公布するという形式がとられている理由は、日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」に基づいています。この国民主権という考え方の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|------------------------------------|--|
| 1. 国民が持つ権利は、政府であっても侵すことのできない永久の権利であるという考え方 | 2. 政治上のすべての決定権は天皇が持ち、国民はその決定に従うべきであるという考え方 | 3. 国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるという考え方 | 4. 武力による威嚇や行使を放棄し、国際紛争を解決する手段を持たないという考え方 |
|--|--|------------------------------------|--|
- 問9 日本の財政において、社会保障関係費が歳出に占める割合は年々増加し続けています。この背景にある、日本の人口構成の変化と予算の関係を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 都市部への人口集中により、インフラ整備のための防衛費や治安維持費の割合を増やす必要が生じた。 | 2. 年少人口の割合が増加し、義務教育や子育て支援のための費用が大幅に不足しているため、支出を増やしている。 | 3. 少子高齢化が進み、年金や医療、介護を必要とする高齢層の割合が増えたため、支出が増大している。 | 4. 生産年齢人口の割合が拡大し、景気対策としての公共事業を増やす必要が生じたため、歳出の構造が変化した。 |
|---|--|---|---|
- 問10 平安時代初期の東北地方における、朝廷の支配拡大の様子を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|---|
| 1. 大陸からの侵攻に備えるため、九州沿岸部から防人を呼び寄せて東北を警備した。 | 2. 多賀城や胆沢城といった拠点を築き、軍事と行政の両面から支配を広げた。 | 3. 南蛮貿易による利益を確保するため、出羽国に大規模な港湾施設を整備した。 | 4. 朝鮮半島から移り住んだ渡来人を重用し、最新の稲作技術を東北地方に広めた。 |
|--|---------------------------------------|--|---|
- 問11 営利を目的とせず、ボランティア活動や防災、まちづくり、福祉などの社会貢献活動を自発的に行う市民団体のことを何と呼びますか。1998年に制定された法律によって、法人格を取得することが容易になった組織の名称を答えてください。 (2025年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|-----------------|---------------|-------------------|
| 1. WHO（世界保健機関） | 2. OPEC（石油輸出機構） | 3. NGO（非政府組織） | 4. NPO（特定非営利活動法人） |
|----------------|-----------------|---------------|-------------------|
- 問12 オーストラリアの輸出構造の変遷をまとめた資料において、1950年代には輸出総額の約半分を占めていた「羊毛」の割合が低下し、代わって現在の輸出額の上位を占めるようになった品目の組み合わせとして正しいものを次のの中から選びなさい。 (2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|-----------|------------|
| 1. 小麦・牛肉 | 2. 原油・天然ガス | 3. 鉄鉱石・石炭 | 4. 自動車・半導体 |
|----------|------------|-----------|------------|
- 問13 厳島神社は平安時代末期に平清盛の厚い信仰を受け、現在のような大規模な社殿が整えられました。この神社に見られる、当時の貴族の邸宅様式を取り入れた建築様式を何といいますか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 校倉造 | 2. 武家造 | 3. 寝殿造 | 4. 書院造 |
|--------|--------|--------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 第1次産業の就業者割合が約8%であり、製造品出荷額が1兆円を超える一方で、43箇所の温泉地などの観光資源を有している。	島根県は、第1次産業の就業者割合が約8%と、全国平均よりも高い水準を維持しているのが大きな特徴です。製造業においては、特殊鋼や電子部品などの分野を中心に約1兆円強の出荷額を記録しています。加えて、玉造温泉や有福温泉など43箇所の温泉地といった観光資源も、地域の産業を支える重要な要素となっています。愛知県や大阪府のような大規模な重化学工業地帯とは異なる、農林水産業と製造業、観光業のバランスが取れた構造を理解することが重要です。
問2	答え 4 アメリカ合衆国	第一次世界大戦中、戦場となったヨーロッパ諸国が経済的に疲弊する一方で、軍需物資の供給や食料輸出によって経済を拡大させたアメリカ合衆国は、戦後に世界最大の債権国となりました。1930年ごろの統計では、同国の工業生産が世界の約4割を占めるほどの規模に達しており、ニューヨークが国際金融の新たな中心地として機能するようになりました。
問3	答え 4 二地点を結ぶ線に沿った地形の断面図を作成し、視線を遮る山や尾根などの遮蔽物がないかを確認する。	二地点間が可視であるかを確認するには、地形の起伏を垂直方向に表現した断面図を作成する必要があります。これにより、視点と目標点を結ぶ直線（視線）上に、標高の高い山肌や突起といった遮蔽物が存在しないかを物理的に判断することが可能になります。
問4	答え 3 国際連盟からの脱退を表明した	満州事変の調査にあたったリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の承認も否定する報告書を提出しました。これが国際連盟総会で可決されたことにより、日本は反発を強め、国際的な協力体制から離脱して国際的孤立の道を歩むことになりました。
問5	答え 3 世界の総排出量に占める日本の割合は1割未満であるが、1人あたりの排出量は先進国平均や世界平均を上回っている。	2021年の統計によると、日本の二酸化炭素排出量が世界全体に占める割合は3.0%であり、1割に満たない状況です。しかし、国民1人あたりの排出量で見ると8.0tとなっており、先進国平均の7.9tや世界平均の4.3t、さらには中国の7.5tをも上回る高い水準にあることが日本の課題となっています。
問6	答え 2 五箇条の御誓文の発布 → 征韓論をめぐる政府内の対立 → 自由党の結成	明治政府は1868年に五箇条の御誓文を出し、広く会議を興して公論に基づき政治を行う方針を示しました。その後、1873年に武力で朝鮮に開国を迫るべきとする征韓論をめぐる政府内で激しい対立が起こり、敗れた板垣退助らが下野しました。彼らは後に民権議院設立建白書を提出して自由民権運動を展開し、1881年に日本初の本格的な政党である自由党を結成しました。
問7	答え 1 重工業	日清戦争後の賠償金は、軍備拡張や官営八幡製鉄所の建設といった国家プロジェクトに重点的に投じられました。これにより、それまでの生糸や綿糸を中心とした軽工業主体の産業構造から、鉄鋼などの生産を行う重工業へと転換を図る基盤が築かれました。
問8	答え 3 国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるという考え方	日本国憲法は、主権が国民にあることを明記しています。憲法改正の公布が「国民の名において」行われるのは、国の最高法規である憲法を確定させる最終的な権限が主権者である国民に備わっていることを示しています。他の選択肢にある基本的人権の尊重や平和主義も憲法的重要原則ですが、決定権の所在を指すのは国民主権です。
問9	答え 3 少子高齢化が進み、年金や医療、介護を必要とする高齢層の割合が増えたため、支出が増大している。	日本の人口構成は、1970年代と比較して高齢層の割合が大幅に増える一方で、子どもの数は減少する少子高齢化が進行しています。高齢者が増えることで、国が支払う年金や医療、介護サービスの負担が自然に増えていく仕組みになっているため、歳出に占める社会保障関係費の割合が大きくなっています。
問10	答え 2 多賀城や胆沢城といった拠点を築き、軍事と行政の両面から支配を広げた。	朝廷は東北地方への支配を進めるため、現在の宮城県に多賀城を、岩手県に胆沢城を築くなど、城柵と呼ばれる拠点を作りました。これらの施設は軍事的な防衛拠点であると同時に、周辺地域を治める行政機関としての役割も果たしていました。
問11	答え 4 NPO（特定非営利活動法人）	社会には、行政による公共サービス（公助）や企業による経済活動だけでは解決が難しい、多様な課題が存在します。こうした課題に対し、市民が自発的に取り組む組織がNPOです。1995年の阪神・淡路大震災でのボランティア活動の活躍をきっかけに、その活動を支援するための「特定非営利活動促進法（NPO法）」が制定され、社会的な信頼を得て活動しやすくなりました。
問12	答え 3 鉄鉱石・石炭	オーストラリアの産業は、かつては羊毛を中心とした牧畜業が主体でしたが、1960年代以降、豊かな地下資源の開発が進みました。特に広大な露天掘り鉱山から採掘される鉄鉱石や、火力発電に利用される石炭は、現在のオーストラリアを支える主要な輸出品目となっています。選択肢にある小麦や牛肉も重要な輸出品ではありますが、総額で見ると鉱産資源の割合が非常に高いのが特徴です。
問13	答え 3 寝殿造	厳島神社の社殿は、平安時代の貴族の住宅様式である「寝殿造（しんでんづくり）」を神社建築に応用したものです。平清盛が平家一門の氏神として崇敬し、莫大な援助を行ったことで、雅な貴族文化を反映した美しい景観が形作られました。書院造は室町時代以降の武士の住宅様式、校倉造は東大寺正倉院などの倉庫に見られる様式です。